

◎日本の政治とCIA

日本の動き	CIAの動きと「秘密工作」
1945・8 戦争終結 9 戦犯39人の逮捕命令 東久邇首相	トルーマン
10 共産党員ら政治犯500人釈放	
治安維持法など廃止 幣原首相	
11 財閥解体覚書、農地改革決定	
46・1 天皇が人間宣言、GHQ軍国主義者公職追放、野坂参三帰国	
5 極東国際軍事裁判所開廷 吉田首相	
6 キーナン検事、天皇不訴追を言明	
47・1 マッカーサー、ゼネスト中止命令	47・9 米国家安全保障法
3 トルーマン・ドクトリン宣言 片山首相	CIA発足
12 過度経済力集中排除法	12 NSC4-A決定
48・4 ベルリン封鎖 芦田首相	48・6 NSC10/2決定
7 韓国樹立 8北朝鮮樹立 吉田首相	9 CIA「政策調整部」
12 米、F E C 230号文書撤回、 逆コース A級戦犯7名を絞首刑、 <u>岸、児玉、笹川ら19人を釈放</u>	
49・7~8下山事件、三鷹事件、松川事件 10中国革命	49・10 CIAが本格上陸
50・6 朝鮮戦争（～53休戦協定）特需景気	
7 マッカーサー、国家警察予備隊を指令 レッドパージ始まる	
51・4 マッカーサー離日、ダレス国務省顧問来日	51・4 心理戦略委 (PSB)
吉田、軍備増強要求に抵抗	10 NSC10/5決定
9 対日講和、日米安保条約調印	53・1 アイゼンハワー
11 鹿地亘拉致 52/12身柄解放	53・8 モサデグ政権打倒
52・4 内閣調査室発足、安保発効、7公安調査庁発足 <u>独立回復</u>	
54・3 第五福竜丸事件、8月原水禁運動、東京都杉並区で開始	54・3 NSC5412決定
6 自衛隊法 12月鳩山首相指名 鳩山首相	「政策調整グループ」
55・8 第1回原水禁世界大会 11月保守合同 <u>55年体制</u>	(後にSpecial Group)
56・11 日ソ国交回復 12月日本国連加盟 石橋首相	55・4 NSC5516文書
57・2 石橋内閣総辞職、岸内閣成立 岸首相	61・1 ケネディ
58・5 総選挙で自民党勝利 (自民287・社会166)	61・4ピッグズ湾侵攻作戦
60・6 新日米安保条約批准書交換、7月岸内閣総辞職	62・10 Special Group
12 所得倍増計画、高度成長政策 池田首相	63・11 南越大統領殺害
63・4 ライシャワー大使、大平外相に核密約説明	ケネディ暗殺
64・10 中国核実験 11池田、病气辞任、 佐藤首相	ジョンソン
65・1 佐藤訪米、ジョンソン「核の傘」約束 11 琉球立法院選挙	64・6 303委員会
67・12 佐藤首相、国会で「非核三原則」(国会決議は71・11)	
68・11 琉球主席に屋良朝苗、立法院選挙自民17(+1)、革新系14	

69・11 佐藤訪米、72年沖縄施政権返還でニクソンと合意	ニクソン
71・6 沖縄返還協定調印 7、8月ニクソン・ショック	69・4 40委員会
72・2 ニクソン訪中、上海コミュニケ	73・9 アジェンデ打倒
6 佐藤辞意表明 7月自民党大会で田中総裁 田中首相	74・8 ニクソン辞任
9 日中国交正常化、台湾と断交	フォード
74・10 立花隆「田中角栄研究」、外人記者クラブで質問	75~76 チャーチ委活動
11 フォード米大統領訪日、田中辞任表明 三木首相	76・2「工作諮問グループ」
76・2 ロッキード事件表面化 7 田中角栄逮捕	カーター
	77・5 「NSC特別調整委」
	レーガン
	81・12 大統領令12333

★CIAの秘密工作

米中央情報局(CIA)の秘密工作:情報収集・分析のほかに、秘密工作(covert operation) 戦前・戦中の陸軍特務工作(〇〇機関)、ソ連・ロシアのアクティブ・メジャーズ(active measures=謀略情報、プロパガンダ、公文書偽造、暗殺、教会潜入・政敵迫害といった政治的抑圧)に相当。

心理戦略から・秘密工作へ: 冷戦初期トルーマンが決定したNSC4-A(1947)はCIA長官に「心理戦略」などの任務を与えた。1948年、これに代わって次のNSC10/2(1948)は秘密工作全般について、「公然の外交活動を秘密工作によって補うこと」「露見した場合は米政府に責任がないことを主張すること」。具体的には *propaganda, economic warfare; preventive direct action, including sabotage, anti-sabotage, demolition and evacuation measures; subversion against hostile states, including assistance to underground resistance movements, guerrillas and refugee liberation groups, and support of indigenous anti-communist elements in threatened countries of the free world* を行うと明記。

朝鮮戦争で秘密工作を担当するCIAの部局「政策調整部」が大きく成長したため、ウォルター・ビデル・スミスCIA長官はCIA工作の再定義を要請、トルーマンは心理戦略を国家安全保障会議(NSC)の管理下で調整することを決め、NSC10/5を決定。

アイゼンハワーは石油を国有化したイランのモサデグ首相の政権打倒工作(Operation Ajax)を英国と共同で展開、パーレビ国王の政権復帰を演出。NSC10/5に代えて、NSC5412を決定。「秘密工作はCIA長官が国務長官および国防長官が指名した幹部と協議の上、米外交・防衛政策に沿って実行する」とした。具体的には、西欧や日本での選挙支援で「特別グループ」を設置することになった。

ケネディ政権はこれを引き継ぎ、「国家安全保障行動メモ(NSAM)124」で特別グループを設置した。しかし、ジョンソンは秘密工作調整の任を国務長官に課し、上級省庁間グループ(SIG)を設置、それまで使われていた「特別グループ5412」を「303委員会」と名称のみ変更した。政権別の秘密工作数はアイゼンハワー104、ケネディ163、ジョンソン142と記録されている。

https://www.cia.gov/library/readingroom/docs/DOC_0000790232.pdf

その後、レーガン大統領が大統領令12333で情報収集・秘密工作のガイドラインを決定。秘密工作は外国首脳の政治的暗殺の禁止なども定めている。秘密工作はCIAが実施、上下両院幹部および情報委幹部の計8人に通知することが義務付けられている。

★対日工作、工作基地としての日本

CIA本格上陸：・1949・10中国革命、CIA上海支局→米海軍横須賀基地

・1950・6朝鮮戦争をへて、在日CIA要員100～200人に。

・CIAが入手した「上海市警察記録1984-1949」と交換（ウィロビー少将『上海の陰謀』（Shanghai Conspiracy）、アグネス・スモドレーを警戒、ゾルゲ事件への関心）

National Archives Microfilm Publications M1750：Records of the Shanghai Municipal Police 1894～1949（Records of the Central Intelligence Agency, RG263）

参 『上海工部局警務処機密資料集1894-1949』、極東書店、価格221万円

参 Charles Willoughby、*Shanghai Conspiracy*、Western Islands、1965

対中・ソ情報工作基地としての日本：中国共産党政権転覆計画の基地を日本に設置。厚木などから「出撃」。中国内の反共ゲリラ（現実には存在せず）テコ入れの目的で、ダウニー、フェクトー両工作員を乗せた小型機が中国侵入、逮捕。ニクソン訪中後の1973年釈放。

中国人エージェントを日本国内で「再教育」するプロジェクトも。CIA工作は筒抜け。

参 Evan Thomas、*The Very Best Men*、Simon & Schuster、1995

★対日工作の根拠となる主要文書

・NSC125/2(1952・8・7)：日米同盟の維持。「日本経済の繁栄」。「政治」「ソ連のプロパガンダ機関が流布させた誤解と戦うため…情報、文化関係、心理的計画を日本で行う」→心理戦略。
(FRUS XIV、Document588、Eisenhower Library)

・1953年1月30日「対日心理戦略計画」PSB D-27策定。「米国のアジアにおける目標達成のために日本の貢献を最大化する心理作戦計画を展開」。目標：①日本の安全保障と独立を維持する②米国との同盟③繁栄する日本経済④政治的に安定的な日本⑤国内反乱および外国からの侵略に対する日本の防衛力など

・民間放送開始：1951・9・1中部日本放送CBCが1号。

1954・10・27工作調整委員会(OCB)がNSCに提出した心理作戦「経過報告書」：「USIAが地元で制作・編成したラジオ番組は民放の放送全体の5%・・・年間商業価値は470万ドル」民放揺籃期、音楽ソフト不足・取材体制不備、無料・完パケを民放に提供。日本初のDJは大使館で制作。日本人のアメリカ好きを助長。「母の日」。森繁久弥、フランキー・堺、三木鮎郎、いソノ・テルヲ、中村メイ子、横山道代、宮城マリ子ら出演。

・CIA反共映画『私はシベリアの捕虜だった』など

・NSC5516/1(1955・4・7)：“U.S. Policy Toward Japan”Courses of Action、“Promote the development of an effective, (3/1の案unified,) moderate conservative government in Japan as basic to the accomplishment of U.S. objectives.”（自民党支持鮮明）

・Progress Report(1956・6・27) On “U.S. Policy Toward Japan”(NSC5516/1)：“Party mergers produced a single conservative party with a majority in the Diet, and a measure of political stability”（保守合同を支持）

★CIAが使った黒幕フィクサーと政治家

・**児玉誉士夫**1911～1984年、20歳代前半まで右翼テロリスト。外務省と陸軍参謀本部の囑託として中国に渡る。上海に海軍の軍需物資調達組織「児玉機関」を設立、約450億円相当の金属など物資と鉱山を所有、終戦。占領国軍総司令部（GHQ）防諜部隊（CIC）の推定では、戦後、30～50億円の資産を残した。東久邇内閣参与。戦犯容疑者として逮捕、1948年12月不起訴で釈放。

・**笹川良一**1899～1995年、1931年国粋大衆党総裁。伊ファシスト党を真似た黒シャツ。上海で特務機関の手先となって秘密工作。山本五十六と親しかった。戦争反対者を暗殺する事件に関与、戦犯容疑者として逮捕されたが、1948年12月不起訴釈放。「情報目的に利用する」ことをG2が承認。アメリカの協力者に。実弟了平も「CICの情報提供者」に。戦後、船舶振興会、ボートレース事業。国連機関への個人として最大の寄付、「国連平和賞」受賞。

・**吉田茂**：1878～67年。チャールズ・ウィロビー、ポール・ブルーム、ポール・ラッシュと親交。外務省英米派。36年駐英大使、39年退官。在英中の駐在武官・辰巳栄一が戦後、首相就任後の軍事問題顧問に。45年憲兵隊に逮捕。戦後の45年9月外相。46年8月首相。片山社会党政権後、第2次吉田政権。米国の赤狩り「非米活動委員会」に関心、公安調査庁の基礎となる。内調創設時の首相。「再軍備」には徹底抗戦。「軽軍備」で通す。

・**岸信介**：1896～1987年 **コード名？不明** CIA公開文書に記載なし
商工省革新官僚、東条内閣の商工相。戦犯容疑者45/9～48/12巣鴨刑務所。不起訴で釈放。J. グルー元米大使、ハリー・カーンらと親交。1953年衆院議員、民主党幹事長、57年首相。「岸は米国の利益」との文書も。CIAとの直接の接点不明。文書は高度な機密として別に保管か。「岸は米国の同盟者」(サム・ハルパーン元CIA工作担当次官補佐官)。マイケル・シャラー・アリゾナ大教授(元国務省「歴史外交文書諮問委員会」メンバー、原文書調査)は「岸がCIA資金を得ていたのは、疑問の余地がない」。下記RG263の文書を調査、整理したマイケル・ピーターセン博士は「岸とCIAの関連を示す文書はほとんどなかった」。SCIか？

★以上、主として米国立公文書館 **RG 319**、Army Intelligence and Security Command (INSCOM)、Records of the Investigative Records Repository (IRR)

★以下、Japanese Imperial Government Disclosure Act(2000)に基づき、公開されたCIAファイル(**RG 263**)：10万点。Nazi War Crimes Disclosure Act(1999)関連文書は800万点。

・**緒方竹虎**：1888～1956年 **コード名POCAPON** 緒方貞子の義父
早大卒、朝日新聞編集局長、主筆、1944年国務相・情報局総裁、戦後内閣書記官長、公職追放後1952年公職復帰。副総理、対CIA情報提供者に。「緒方構想」で内調設立に尽力。CIAは緒方が吉田の後継首相になることを期待、彼が首相になれば「米国益に沿って日本政府に影響力を行使できるだろう」と判断していたが、病死。ファイルには豊富な文書が含まれている。

・正力松太郎：コード名PODAM

警察官僚、読売新聞社、貴族院議員、大政翼賛界総務

1945~52年巣鴨刑務所、読売社長、日本テレビ放送網設立（CIAの心理戦略としてのテレビ設立、設立に当たってCIAと協議重ねた）、初代科学技術庁長官として原子力平和利用の分野でもCIAと協力。米原子力平和利用は対ソ工作の一環。ソ連の核軍拡路線に対応する平和利用。推進計画は工作調整委員会（OCB）で決定、実施。

・佐藤栄作：コード名？不明

鉄道省、運輸官僚、47年運輸事務次官、吉田内閣官房長官

1958/7/25 米大使館カーペンター一等書記官に59年参院選への資金援助求める。

CIAのRay Cline次官（分析担当）と親交。1969年2月27日、CIAの国家情報評価（NIE）文書41-69が「沖縄に関わる問題が最も差し迫っている」「佐藤首相が、1970年代初期に日本に沖縄の施政権を返還するとの合意を1969年中に得ることができない場合、彼自身の政治的立場は深刻なダメージを受け、与党の立場もある程度傷つく」と予測。佐藤が辞任した場合は「米国に対して、より自立的で、中国に対してより柔軟な」政権になると予測。佐藤親米政権支援に沖縄を返還することを事実上決めた。

・賀屋興宣：コード名POSONNET 事実上のエージェントか

大蔵官僚、第一次近衛内閣／東条内閣の蔵相、「大東亜金融圏」。45~55年巣鴨刑務所、佐藤栄作の黒幕的存在。佐藤とCIAの連絡役か。ダレスCIA長官らと面会、池田内閣法相。CIA文書に、賀屋が「沖縄で秘密工作」と明記。

・児玉誉士夫

・RG263 児玉ファイル（1964年4月7日付CIA極東部長から東京支局長あて電文）：

松下正寿立教大総長のアイデアで、児玉、田岡（一雄山口組）、田中清玄らを動かして、共産主義勢力が企図したとされる対日麻薬輸出の取り締まり工作を検討していた。

・ロッキード事件では、対潜哨戒機P3Cの輸入をめぐり裏金21億円受領。CIA関連工作の露呈を恐れた米側は日本の検察に資料提供しなかった。当時の児玉の秘書太刀川恒夫は中曽根康弘の元秘書だった。児玉の通訳、福田太郎も病死、真相解明されず。

★同盟関係を維持する影の部隊（首相および次期首相候補の周辺にエージェント配置）

情報収集衛星： 1998年12月閣議決定。CIAの反対。フォーリー大使が押し切る。

☆ CIA 対日政界工作の失敗と成功

1951	第一次安保条約	吉田茂	○
1956	日ソ共同宣言	鳩山一郎	X
1960	安保条約改定	岸信介	○
1969	沖縄返還合意	佐藤栄作	○
1972	日中国交正常化	田中角栄(1976年ロッキード事件で逮捕)	X
1982~87	同盟強化・プラザ合意	中曽根康弘	○